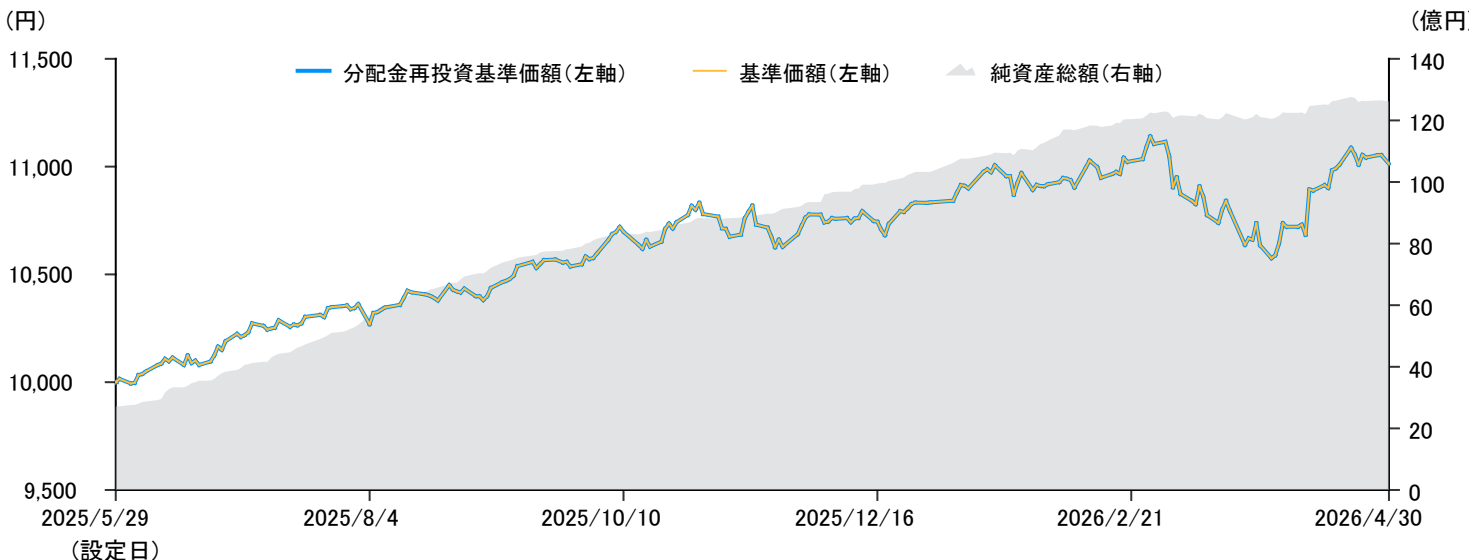


JPモルガン・グランド・アセット・アロケーション

追加型投信 / 内外 / 資産複合

基準価額・純資産総額等の推移



騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
■ ファンド	4.0%	0.9%	2.2%	-	-	-	10.1%

・基準価額は信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。

・騰落率は、分配金再投資基準価額にて計算しています。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

ファンド情報

基準価額	11,013円
純資産総額	126.19億円

ポートフォリオ情報 (マザーファンド)

資産構成比率	100.00%
有価証券組入比率	98.95%
現金等	1.05%

過去5期の分配金実績

設定来累計	0円
-------	----

・「ポートフォリオ情報」における資産構成比率は純資産総額比です。

・売買等の計上タイミングの影響や市場環境の急激な変動により、一時的に有価証券組入比率が100%を超える場合があります。

ご参考: 基準価額の変動要因の試算(1ヵ月)

株式	債券	現金等	分配金	信託報酬等	その他	合計
+395円	+53円	+3円	+0円	-9円	-18円	+424円

・基準価額の変動要因の試算は、1万口当たり基準価額(信託報酬控除後)における変動要因です。当社独自の見解に基づいて行った試算であり、実際の基準価額の変動とは必ずしも一致していない場合があります。四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合があります。また、「その他」には、マザーファンドで行われる為替予約取引から発生する損益およびマザーファンドが投資する外貨建て資産の通貨と円との為替変動からの損益による要因等を含みます。

・過去5期の分配金実績における分配金および基準価額の変動要因の試算における分配金は、1万口当たり、税引前です。分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また、必ず分配を行うものではありません。ファンドの仕組みについては、後記の「ファンドの特色」をご覧ください。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

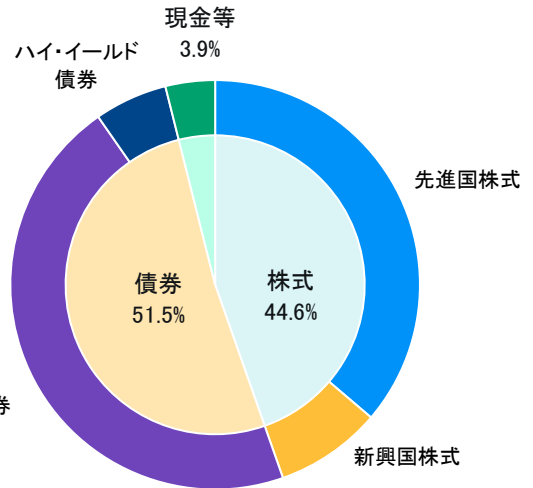
JPモルガン・グランド・アセット・アロケーション

マザーファンドの運用状況

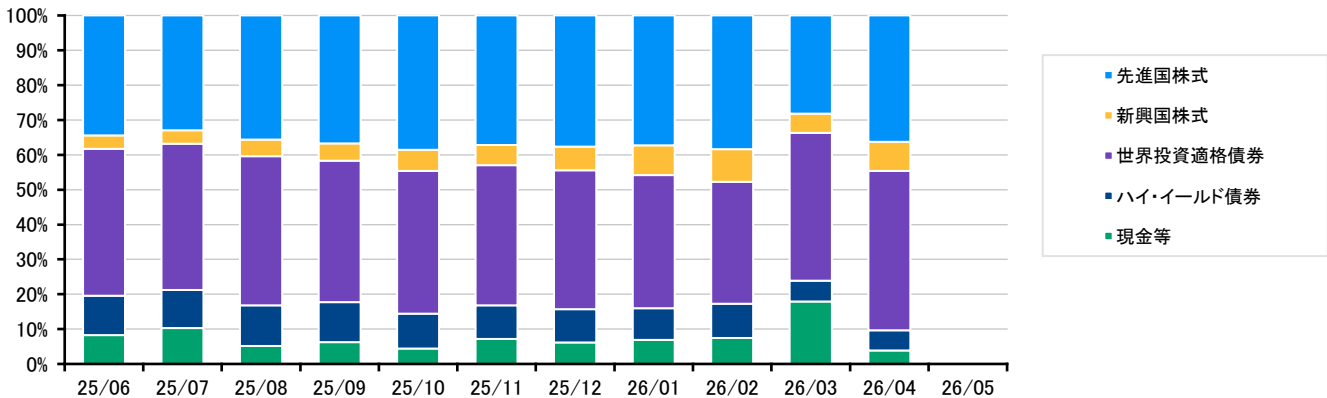
資産別構成比率

	当月末	前月比
先進国株式	36.2%	+8.0%
新興国株式	8.4%	+2.9%
世界投資適格債券	45.7%	+3.3%
ハイ・イールド債券	5.8%	-0.2%
現金等	3.9%	-14.0%
合計	100.0%	-

・資産別構成比率は、ファンドの純資産総額を100%として計算しています。
 ・計上タイミングや評価時価等が異なることから、前ページの比率と異なる場合があります。



資産別配分の推移(過去1年)



国・地域別構成比率

米国	57.3%
欧州(除く英国)	21.3%
日本	4.3%
新興国	8.4%
英国	5.8%
その他	2.8%
合計	100.0%

通貨別構成比率(為替ヘッジ前)

米ドル	58.3%
ユーロ	22.3%
日本円	4.8%
新台幣ドル	3.0%
英ポンド	2.9%
その他	8.7%
合計	100.0%

通貨別構成比率(為替ヘッジ後)

日本円	71.6%
米ドル	16.3%
新台幣ドル	3.0%
韓国ウォン	1.9%
ユーロ	1.8%
その他	5.4%
合計	100.0%

	当月末	前月比
為替ヘッジ比率	66.9%	-9.9%

・国・地域別構成比率は、組入価証券等を100%として計算しています。
 ・通貨別構成比率および為替ヘッジ比率は、ファンドの純資産総額を100%として計算しています。
 ・資産別および国・地域別については、当社および当社グループの判断に基づき分類しています。
 ・国・地域別構成比率は、米国、欧州(除く英国)、日本、新興国、英国の保有について表示しており、それ以外の国・地域はその他に含まれます。
 ・通貨別構成比率は、上位5通貨の保有について表示しており、それ以外の通貨はその他に含まれます。
 ・資産別構成比率および国・地域別構成比率は、当社グループ運用拠点のデータをもとに作成しています。また、通貨別構成比率および為替ヘッジ比率は、当社システムの情報をもとに作成しています。

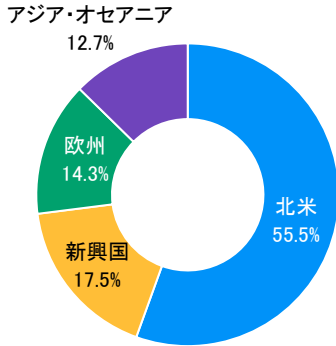
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

JPモルガン・グランド・アセット・アロケーション

マザーファンドの運用状況

株式資産内訳

地域別構成比率(株式)



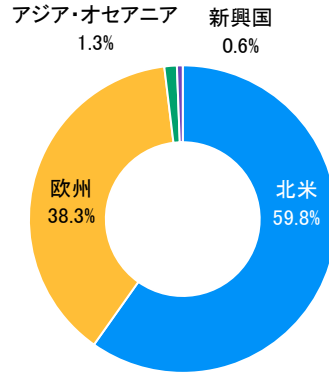
業種別構成比率

情報技術	26.9%
金融	18.7%
一般消費財・サービス	12.0%
資本財・サービス	10.9%
ヘルスケア	8.3%
コミュニケーション・サービス	8.0%
エネルギー	4.1%
生活必需品	3.9%
素材	3.3%
公益事業	2.5%
不動産	1.4%
合計	100.0%

・地域別構成比率(株式)および業種別構成比率には、先進国株式、新興国株式等が含まれ、これらの有価証券の合計を100%として計算しています。
 ・業種別構成比率はMSCI11分類に基づき分類していますが、当社および当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれます。

債券資産内訳

地域別構成比率(債券)



ポートフォリオ特性値

平均格付	A
平均デュレーション	5.7年

格付別構成比率

AAA	5.0%
AA	27.0%
A	25.9%
BBB	31.0%
BB	6.7%
B	3.1%
CCC以下	1.4%
格付なし	0.0%
合計	100.0%

・地域別構成比率(債券)には、世界投資適格債券、ハイ・イールド債券等が含まれ、これらの有価証券の合計を100%として計算しています。
 ・平均格付および格付別構成比率は、上記の有価証券に先物を含めた合計を100%として計算しています。平均格付は、これに係る信用格付を加重平均したものであり、ファンドに係る信用格付ではありません。
 平均デュレーションは、債券資産(世界投資適格債券、ハイ・イールド債券等)に係るデュレーションを加重平均したものです。デュレーションとは、金利の変化に対する債券価格の感応度を表します。一般にデュレーションが長いほど、金利リスクが高いことを示します。
 格付別構成比率は、原則としてS&P、Moody's、Fitchのうち、中間の格付を採用しています。
 ・ポートフォリオ特性値における平均格付、平均デュレーションは、当社および当社グループの情報に基づき算出しています。

地域別構成比率(株式)、業種別構成比率、地域別構成比率(債券)、ポートフォリオ特性値、格付別構成比率は、当社グループ運用拠点のデータをもとに作成しています。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

JPモルガン・グランド・アセット・アロケーション

マザーファンドの運用状況

組入資産の状況

資産区分	資産名称	比率
株式	JPMorgan Global Select Equity ETF	15.9%
	JPMorgan AC Asia Pacific ex Japan Research Enhanced Index Equity Active UCITS ETF	7.8%
	JPMorgan Active Value ETF	5.9%
	JPMorgan Active Growth ETF	5.9%
	JPMorgan Japan Research Enhanced Index Equity Active UCITS ETF	3.3%
	JPMorgan Europe Research Enhanced Index Equity Active UCITS ETF	2.1%
	JPMorgan Global Emerging Markets Research Enhanced Index Equity Active UCITS ETF	2.1%
	JPMorgan UK Equity Core Active UCITS ETF	1.7%
債券	JPMorgan USD IG Corporate Bond Active UCITS ETF	14.3%
	JPMorgan BetaBuilders US Treasury Bond UCITS ETF	11.7%
	JPMorgan BetaBuilders EUR Govt Bond UCITS ETF	10.3%
	JPMorgan EUR IG Corporate Bond Active UCITS ETF	9.4%
	JPMorgan USD High Yield Bond Active UCITS ETF	5.8%
その他	現金等	3.9%
合計		100.0%

・債券および株式等への直接投資が困難と判断する場合ならびに運用上効率的と判断する場合は、ETF(上場投資信託)を通じた投資を行います。ETF比率は運用資産規模が大きくなるにつれて、低下することが想定されます。・比率は純資産総額を100%として計算しています。

株式 組入上位10銘柄

(2026年3月末現在)

銘柄名	国・地域	比率
1 エヌビディア	米国	1.4%
2 マイクロソフト	米国	0.8%
3 アマゾン・ドット・コム	米国	0.8%
4 台湾積体回路製造(TSMC)	台湾	0.8%
5 アップル	米国	0.8%
6 メタ・プラットフォームズ	米国	0.6%
7 マスターカード	米国	0.6%
8 シェル	英国	0.5%
9 ブロードコム	米国	0.5%
10 エクソンモービル	米国	0.4%

債券 組入上位10銘柄

(2026年3月末現在)

銘柄	国・地域	償還日	クーポン	比率
1 フランス国債	フランス	2029/11/25	0.000%	0.2%
2 米国国債	米国	2034/11/15	4.250%	0.2%
3 サザン・カンパニー・ガス・キャピタル	米国	2032/09/15	5.150%	0.2%
4 アポロン・ホールディングス・ファンディング	ケイマン諸島	2030/10/10	4.900%	0.2%
5 米国国債	米国	2033/11/15	4.500%	0.2%
6 ウェルズ・ファーゴ	米国	2031/04/23	5.150%	0.1%
7 米国国債	米国	2045/02/15	4.750%	0.1%
8 フランス国債	フランス	2028/05/25	0.750%	0.1%
9 フランス国債	フランス	2030/11/25	0.000%	0.1%
10 米国国債	米国	2030/08/15	0.625%	0.1%

・組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。国・地域については、当社および当社グループの判断に基づき分類しています。比率はファンドの純資産総額を100%として計算しています。マザーファンドが直接投資する資産に加え、ETFが投資する資産を集計対象としています。

組入資産の状況および組入上位10銘柄は、当社グループ運用拠点のデータをもとに作成しています。

上記は個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の価格の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。

本資料に記載されている海外ETFは、外国籍であり、ファンドの運用状況の報告・情報提供のための参考としてお見せするものであり、勧誘を目的としたものではありません。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

JPモルガン・グランド・アセット・アロケーション

運用状況等と今後の運用方針

市場概況

中東情勢を巡る断続的な停戦努力や外交的アプローチは繰り返し頓挫した一方で、好調な企業業績も相まってAI(人工知能)関連銘柄が選好され、円ベースでは先進国株式、新興国株式共に上昇しました。債券では、原油高によるインフレ圧力の高まりが重石となった一方、堅調な企業業績などが支援材料となり、円ヘッジベースでは世界投資適格債券は横ばいとなりました。また、ハイ・イールド債券は上昇しました。

運用状況

■運用状況

当ファンドのリターンは+4.0%(運用報酬控除後)となりました。現地通貨建てで、株式、債券共にプラスに寄与しました。株式ではグローバル株式やアジア・パシフィック(除く日本)株式がプラスに寄与し、債券では欧州投資適格債券やハイ・イールド債券がプラスに寄与しました。

■投資行動

株式の組入比率に関しては、基本資産配分(40%)を上回りました。引き続きグローバル経済は底堅く推移すると見込んでおり、中東紛争の一時停戦など緊張緩和が見られたことを受けて、株式比率を引き上げました。

債券の組入比率は、基本資産配分(60%)を下回りました。また、ハイ・イールド債券に関しては、クレジット・スプレッドがタイトである一方で、底堅い経済や企業の財務状況が支援材料と見えています。

なお、中東情勢の緊張緩和を受けて、現金比率を引き下げました。

市場見通しと今後の運用方針

今年のグローバル経済は、ホルムズ海峡が今後数週間で再開されると仮定すれば、潜在成長率並みの経済成長を維持すると見ているものの、ダウンサイドリスクが高まっていることも認識しています。主要中央銀行の直近会合では、中東紛争の影響を見極めるため、短期的には忍耐強く対応するとの見方を示唆したものの、米国ではインフレ上振れリスクが成長下振れリスクを上回ると見ており、FRB(米連邦準備制度理事会)が今年政策金利を据え置く可能性が高まっていると考えます。

先月のリスク回避から一転し、株式を中心としたリスク選好的なポートフォリオとしています。これは、地政学的な対立が限定的かつ短期間で収束した場合、グローバル経済は堅調に推移し、インフレ動向も上下双方向の可能性が高まると見ているためです。地域別では、米国が最も魅力的と見ており、欧州については引き続き前向きですが、他地域と比べてエネルギー価格上昇の影響が大きく、相対的に業績成長も弱いことから、やや慎重に見ています。日本は構造的なリフレーションや企業のガバナンス改革の追い風を受けて魅力的と見ているほか、新興国市場は中国が世界的な石油ショックに対して比較的耐性を示していることや、アジア全体でのAI技術発展の恩恵を受けると見えています。

債券については、全体としてデュレーションは中立を維持しています。債券市場はエネルギー価格やインフレの影響を受けると見ており、エネルギー価格は当面、紛争前の水準に戻る可能性が低いと考えています。市場はFRBの利下げを織り込まず、金融政策は2027年半ばまで据え置くことと予想されています。FRBによる利下げが行われる可能性も残っているものの、追加の財政支出とインフレ高止まりを背景に、金利は上昇リスクが相対的に高いと見えています。ハイ・イールド債券については、クレジット・スプレッドが中東情勢悪化により一時的に拡大した後、再びタイトな水準まで縮小しているものの、最終利回りの観点から慎重ながらも前向きに見ています。

引き続き、長期的な市場見通しに基づく基本資産配分を軸とし、市場環境等に応じて当該資産配分の比率を機動的に調整して運用を行う方針です。

使用指数:
先進国株式: MSCIワールド・インデックス(配当込み、円ベース)、
新興国株式: MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)、
世界投資適格債券: ブルームバーグ・グローバル総合・インデックス(配当込み、円ヘッジベース)、
ハイ・イールド債券: ブルームバーグ・世界ハイ・イールド・インデックス(配当込み、円ヘッジベース)

・上記運用状況および運用方針については、実質的な運用を行うマザーファンドに係る説明を含みます。
・上記は、作成時点のJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの見解であり、予告なく変更されることがあります。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1 日本を含む世界各国の債券および株式を実質的な主要投資対象として運用を行い、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的とします。

※債券および株式への投資は、上場投資信託証券を通じて行う場合があります。また、不動産等もしくは金を主要投資対象とする上場投資信託証券、または不動産等もしくは金を主要投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とする上場投資信託証券に投資する場合があります。なお、「上場投資信託証券」とは、投資信託証券のうち国内外の取引所に上場されているものをいいます。不動産等または不動産等を主要投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とする上場投資信託証券を以下「リート」といい、金または金を主要投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とする上場投資信託証券を「金関連のETF」といいます。以下「投資信託証券」とは、金融商品取引法第2条第1項第10号および第11号ならびに金融商品取引法第2条第2項各号に規定する有価証券に規定するものをいいます。

2 主として日本を含む世界各国の債券、株式に分散して投資し、長期的な市場見通しに基づき基本となる資産配分を決定し、その後市場環境等に応じて当該資産配分の比率を機動的に随時調整します。

● 運用プロセス

■基本資産配分の決定

J.P.モルガン・アセット・マネジメントが独自に策定する長期的な市場見通し(LTCMA*)に基づき、債券、株式等の各アセットクラス(投資対象の分類)への基本資産配分の比率を決定します。

■機動的資産配分の決定

構築された基本資産配分に対し、グローバルの景気サイクルや各アセットクラスの収益などの様々な要素を考慮し、当該基本資産配分の比率をきめ細かく調整します。

■運用戦略の決定

主として、J.P.モルガン・アセット・マネジメントの多様な運用戦略*2の中から、各アセットクラスへの投資に適した運用戦略を選出します。

- 先進国株式または新興国株式においては、中小型株式を投資対象とする場合があります。「先進国」とは、国内経済が大きく発展していると判断される国のことをいいます。「新興国」とは、国内経済が成長過程にあると判断される国のことをいいます。「中小型株式」とは、相対的に時価総額が中小型規模の株式のことをいいます。
- 債券および株式への投資が困難と判断する場合ならびに運用上効率的と判断する場合は、上場投資信託証券に投資する場合があります。

*1 「Long-Term Capital Market Assumptions」の略称で、概ね10年から15年の市場見通しをいいます。

*2 J.P.モルガン・アセット・マネジメント以外の運用会社の運用戦略を採用する場合があります。

※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

3 J.P.モルガン・アセット・マネジメントの市場見通しに基づき、適時為替ヘッジを行う場合があります。このため、投資する外貨建て資産の通貨と円との為替変動による影響を受けます。

- 為替変動は、外国通貨が円に対して上昇する(円安となる)場合に投資成果にプラスとなり、一方で外国通貨が円に対して下落する(円高となる)場合に投資成果にマイナスとなります。

4 ファンドの運用はファミリーファンド方式*3により、マザーファンドを通じて行います。

*3 ファミリーファンド方式とは、ベビーファンドの資金をマザーファンドに投資して、マザーファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行う仕組みです。

5 J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク(米国法人)に運用を委託します。運用委託先は、委託会社から委託を受けた運用の指図に関する権限に基づき行う取引について、アジア地域の時間帯で取引する方が望ましいと判断した場合、為替ヘッジを除く運用の指図に関する権限を、JPモルガン・アセット・マネジメント(アジア・パシフィック)リミテッド(香港法人)に更に委託します。

- J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用し、運用を行います。

・資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記にしたがった運用が行えないことがあります。

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

ファンドは、主に日本を含む世界各国の債券、株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。

信用リスク	債券の発行体の財務状況の悪化や倒産、所在する国家の政情不安等により、元本・利息の支払いが遅れたり、元本・利息が支払えない状態になった場合、またそれが予想される場合には、当該債券の価格が変動・下落することがあります。また、当該債券の価格は、格付の変更によっても変動・下落することがあります。
金利変動リスク	金利の変動が債券の価格に影響を及ぼします。一般に、金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。金利変動による債券の値動きの幅は、債券の残存期間、発行体、種類等に左右されます。
株価等の変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。ファンドでは中小型株式に投資することがありますが、中小型株式は大型株式に比べ、株価がより大幅に変動することがあります。リート価格は、その保有する不動産自体の収益性の悪化、不動産取得資金の借入れ金利の上昇による収益性の悪化等の影響を受け、変動することがあります。金関連のETFの価格は、政治・経済情勢、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。
為替変動リスク	為替相場の変動が投資資産の価値の変動に影響を与えることがあります。ファンドは、為替ヘッジを適時行いますが、ヘッジを行った場合でも為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。
ハイ・イールド債券の投資に伴うリスク	ハイ・イールド債券は、金利の変化につれて価格が変動する債券としての性質を持つとともに、政治・経済情勢、発行会社の業績等の影響を受けて価格が変動する株式に類似した特質を併せ有しています。このため、ハイ・イールド債券の価格は、格付が高い債券に比べて、株式と同様の要因による影響をより強く受け、変動・下落することがあります。また、ハイ・イールド債券は、格付が高い債券に比べて、前記の信用リスクが高いため、当該債券の価格がより大きく変動・下落することがあります。
カントリーリスク	新興国に投資した場合は以下のようなリスクがあり、その影響を受け投資資産の価値が変動する可能性があります。 <ul style="list-style-type: none">・先進国と比較して一般的に政治、経済、社会情勢等が不安定・脆弱な面があり、有価証券や通貨の価格に大きく影響する可能性があります。・有価証券・通貨市場の規模が小さく流動性が低いため、有価証券・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。・先進国と比較して法規制の制度や社会基盤が未整備で、情報開示の基準や証券決済の仕組みが異なること、政府当局による一方的な規制導入もあることから、予期しない運用上の制約を受けることがあります。・税制が先進国と異なる面がある場合や、一方的な税制の変更や新税制の適用がある場合があります。

その他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- ファンドの流動性リスクが顕在化した場合、ファンドの基準価額が下がること、ファンドが他の投資機会を活用できなくなること、またはファンドが所定の期間内に換金代金の支払いに応じられないことがあります。
- 上場投資信託証券は市場での売買高が少ない場合があり、注文が成立しないこと、売買が成立しても注文時に想定していた価格と大きく異なることがあります。

投資リスク（続き）

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、決算期中に発生した収益（経費*1控除後の配当等収益*2および有価証券の売買益*3）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

*1 運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用・手数料をいいます。

*2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。

*3 評価益を含みます。

JPモルガン・グランド・アセット・アロケーション

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。ただし、自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位とします。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額とします。換金時に手数料はかかりません。
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、販売会社においてお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
信託期間	2025年5月29日から2045年5月29日(休業日の場合は翌営業日)までです。(設定日は2025年5月29日です。)
決算日	毎年5月28日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	毎年1回の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。 「公募株式投資信託」は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。このファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。また、配当控除および益金不算入制度は適用されません。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 上記は2025年12月末現在のもので、税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	手数料率は 2.2%(税抜2.0%) を上限とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 (購入時手数料=購入価額×購入口数×手数料率(税込)) 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	かかりません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して 年率1.2265%(税抜1.115%) がかかり、日々の基準価額に反映されます。 信託財産に日々費用計上し、決算日の6ヵ月後(休業日の場合は翌営業日)、決算日および償還日の翌営業日に信託財産中から支払います。
その他の費用・手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「外貨建資産の保管費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用*」「ファンドの目論見書の印刷に要する実費相当額*」「ファンド監査費用、目論見書、運用報告書等の開示資料にかかる事務費用、ファンドの計理事務にかかる費用、ファンドの受益権の管理にかかる事務費用等(純資産総額に対して上限年率0.11%(税抜0.10%))」 *運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

ファンドの関係法人

委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(ファンドの運用の指図) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会:日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	みずほ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理)
販売会社	委託会社(am.jpmorgan.com/jp)までお問い合わせください。(ファンドの購入・換金の取扱い等、投資信託説明書(交付目論見書)の入手先)

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

取扱販売会社について

- 投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。
- 登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
- 株式会社を除いた正式名称を昇順に表示しています。
- 下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。
- 下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

2026年5月1日現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 資産運用業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	その他
株式会社 みずほ銀行	関東財務局長(登金)第6号	○	○		○	

本資料で使用している指数について

- MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。
- 「Bloomberg®」およびブルームバーグの各インデックスは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、J.P.モルガン・アセット・マネジメントによる特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはJ.P.モルガン・アセット・マネジメントとは提携しておらず、また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが設定する商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが設定する商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

本資料に関する注意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。